

平成24年5月25日

平成23年度決算報告

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長:外池 徹)の平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位: 件、億円)

		平成22年度		平成23年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,655,017	101.3%	1,786,731	108.0%
	うち がん保険	653,155	92.6%	773,959	118.5%
	うち 医療保険	645,083	93.8%	544,726	84.4%
年換算保険料	個人保険分野	1,086	106.9%	1,192	109.8%
	うち 第三分野	642	92.3%	603	93.9%

新契約件数は、<生きるためのがん保険Days>及び終身保険<WAYS>の販売が好調だったことなどにより、個人保険分野合計では対前年度比8.0%増の178万件となりました。
これにより、年換算保険料についても同9.8%増の1,192億円となりました。

(2) 保有契約

(単位: 件、億円)

		平成22年度末		平成23年度末	
					前年度末比
件数	個人保険分野	21,015,840		21,829,445	103.9%
	うち がん保険	14,533,240		14,689,366	101.1%
	うち 医療保険	4,550,626		4,843,732	106.4%
年換算保険料	個人保険分野	12,020		12,537	104.3%
	うち 第三分野	10,176		10,221	100.4%

保有契約件数は、個人保険分野合計では対前年度末比3.9%増の2,182万件となりました。
また、年換算保険料は同4.3%増の1兆2,537億円、うち第三分野については同0.4%増の1兆221億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人保険年金の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※新契約について、件数は転換後契約を、年換算保険料は転換による純増加を加えた数値です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入及び資産運用収益がともに増加(対前年度比27.9%、同34.1%)したことにより、経常収益は対前年度比28.8%増の2兆545億円となりました。

(2) 経常利益

前述のとおり経常収益が増加したことにより、経常利益は対前年度比357.5%増の1,170億円となりました。また、当期純利益は、同312.9%増の567億円となりました。

(3) 基礎利益

基礎利益は、保険料等収入の堅調な伸びなどにより、対前年度比22.3%増の2,028億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末(新基準ベース)と比べ97.4ポイント増の609.6%となりました。

(2) 資産運用の状況

引き続き、運用資産の中核と位置づけている円建ての債券及び貸付等の長期確定利付資産への投資に傾注しました。投資対象については、国内外の優良発行体(借入人)に限定しており、平成23年度末において当社が保有する国内外の公社債や一般貸付金残高等の80.0%は“A”格以上の格付けを、97.2%は投資適格とされる“BBB”格以上の格付けを有しています。

(3) 総資産

総資産は対前年度末比13.1%増加し、7兆8,078億円となりました。

以上



<目 次>

<平成23年度決算報告>

1. 主要業績	P 1
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 平成23年度一般勘定資産の運用状況	6
[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高	11
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	12
5. 貸借対照表	13
6. 損益計算書	24
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	26
[参考3] 基礎利益の内訳（三利源）	26
8. 株主資本等変動計算書	27
(該当ありません)	
9. 債務者区分による債権の状況	27
10. リスク管理債権の状況	27
11. ソルベンシー・マージン比率	28
[参考4] 旧基準によるソルベンシー・マージン比率	29
[参考5] 実質純資産額	29
12. 平成23年度特別勘定の状況	29
(該当ありません)	
13. 保険会社及びその子会社等の状況	29
(該当ありません)	

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	102,900	106.7	114,530	111.3
個 人 年 金 保 険	7,556	106.2	8,852	117.1
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	20,802	103.5	21,586	103.8
個 人 年 金 保 険	213	105.5	243	114.0
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度				平成23年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	14,095	112.3	14,095	—	18,919	134.2	18,919	—
個 人 年 金 保 険	812	101.6	812	—	1,612	198.4	1,612	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,635	101.3	1,749	107.0
個 人 年 金 保 険	19	104.0	37	190.0
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,166,033	103.6	1,211,221	103.9
個 人 年 金 保 険	36,014	106.6	42,486	118.0
合 計	1,202,047	103.7	1,253,708	104.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,017,612	101.1	1,022,151	100.4

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	104,908	107.0	111,579	106.4
個 人 年 金 保 険	3,766	103.4	7,695	204.3
合 計	108,674	106.9	119,275	109.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	64,230	92.3	60,302	93.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,370,749	111.3	1,753,548	127.9
資 産 運 用 収 益	224,301	100.1	300,821	134.1
保 険 金 等 支 払 金	590,590	100.3	621,034	105.2
資 産 運 用 費 用	151,744	154.6	153,933	101.4
経 常 利 益	25,583	37.5	117,051	457.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	6,902,596	107.6	7,807,850	113.1

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	21,103	104,085	—	—	—	—	21,103	104,085
	災害死亡	679	34,782	—	—	—	—	679	34,782
	その他の 条件付死亡	14,468	136,673	—	—	—	—	14,468	136,673
生存保障		919	13,470	243	8,852	—	—	1,162	22,323
入院保障	災害入院	7,711	457	—	—	—	—	7,711	457
	疾病入院	7,666	454	—	—	—	—	7,666	454
	その他の 条件付入院	19,788	2,651	—	—	—	—	19,788	2,651
障害保障		148	—	—	—	—	—	148	—
手術保障		14,196	—	—	—	—	—	14,196	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

3. 平成23年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成23年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

<例1> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成11年10月1日（13年）	9,355円	－円	0円
平成12年10月1日（12年）	9,355円	－円	0円
平成13年10月1日（11年）	9,920円	－円	0円
平成14年10月1日（10年）	9,920円	894円	894円
平成15年10月1日（9年）	9,920円	－円	0円
平成16年10月1日（8年）	9,920円	－円	0円
平成17年10月1日（7年）	9,920円	－円	0円
平成18年10月1日（6年）	9,920円	－円	0円
平成19年10月1日（5年）	9,920円	80円	80円
平成20年10月1日（4年）	9,920円	－円	0円
平成21年10月1日（3年）	9,920円	－円	0円
平成22年10月1日（2年）	9,920円	－円	0円
平成23年10月1日（1年）	9,920円	－円	0円

<例2> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日（10年）	9,890円	894円	894円
平成15年10月1日（9年）	9,890円	－円	0円
平成16年10月1日（8年）	9,890円	－円	0円
平成17年10月1日（7年）	9,890円	－円	0円
平成18年10月1日（6年）	9,890円	－円	0円
平成19年10月1日（5年）	9,885円	80円	80円
平成20年10月1日（4年）	9,885円	－円	0円
平成21年10月1日（3年）	9,885円	－円	0円
平成22年10月1日（2年）	9,885円	－円	0円
平成23年10月1日（1年）	9,885円	－円	0円

<例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合

被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成13年10月1日（11年）	8,850円	－円	0円
平成14年10月1日（10年）	8,850円	814円	814円
平成15年10月1日（9年）	8,850円	－円	0円
平成16年10月1日（8年）	8,850円	－円	0円
平成17年10月1日（7年）	8,850円	－円	0円
平成18年10月1日（6年）	8,850円	－円	0円
平成19年10月1日（5年）	8,850円	75円	75円
平成20年10月1日（4年）	8,850円	－円	0円
平成21年10月1日（3年）	8,850円	－円	0円

本商品は、すでに販売を停止しており、販売していた期間の契約を例示しています。

- (注) 1. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の受領金額を示します。
2. 経過年数とは平成24年4月1日から平成25年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
3. 前記受領金額は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成23年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.65%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の平成23年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

- 経済環境

平成 23 年度の日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから回復の動きを見せていましたが、欧州債務危機、海外経済の減速及び円高の進行等により、下押し圧力がかかる状況となりました。

- 国内金利

長期国債の利回りは年度始 1.2%台後半で始まり、一時 1.3%を上回りましたが、その後欧州債務危機、海外経済の減速等を背景とした質への逃避により金利は低下しました。8 月以降は 1.0%を中心に横ばい圏内で推移し、0.98%で年度末を迎えました。

- 為替

円の対米ドル相場は、年度始 83 円台で始まりましたが、欧州債務危機や海外経済の減速懸念から円高トレンドが続き、10 月末には一時 75 円台まで円高が進行しました。その後 1 月まで 80 円を下回る水準で推移しましたが、2 月の日銀による追加金融緩和策の実施、海外経済の改善期待を受けて円安が進み、82.19 円で年度末を迎えました。

- 国内株式

日経平均株価は年度始 9,700 円台で始まり、欧米株価が軟調に推移したことや円高が進行したことで 8 月以降は下落し、11 月後半には一時終値で震災後の安値を下回る 8,100 円台まで下落しました。しかし年度末に向けて円安の進行を受けて回復する展開となり、一時 10,200 円台を上回り、10,083 円で年度末を迎えました。

②運用方針

当社は、長期確定利付資産を運用資産の中核とすることにより、負債である保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築することを通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。また、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、その収益性との十分な検討を踏まえたうえで、経済的合理性に基づく投資を行っています。

③運用実績の概況

当社は以前より上述の運用方針を堅持しており、当年度末においても総資産の 96.4%は安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付金で構成されています。また、これらの残高の 80.0%は外部格付けで“A”格以上、97.2%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。さらに、国内外の株式の割合も 0.1%未満と、株価の変動に左右されない安定した財務基盤を有しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 2,221 億円確保したことに加え、有価証券売却益を 696 億円計上したことから、資産運用収益は 3,008 億円となりました。一方、資産運用費用については、一時的な損失として資産処分損引当金繰入額（336 億円）、貸付金償却（332 億円）、有価証券売却損（305 億円）、有価証券評価損（226 億円）、為替差損（187 億円）の計上により、1,539 億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用正味収益は対前年同期比 102.4%増の 1,468 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	62,933	0.9	52,140	0.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	34,947	0.5	33,324	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,125,438	74.3	6,230,737	79.8
公社債	1,570,591	22.8	2,812,161	36.0
株式	1,554	0.0	1,602	0.0
外国証券	3,553,292	51.5	3,416,972	43.8
公社債	3,543,227	51.3	3,396,729	43.5
株式等	10,064	0.1	20,243	0.3
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,450,480	21.0	1,302,949	16.7
不動産	14,989	0.2	14,341	0.2
繰延税金資産	169,642	2.5	120,157	1.5
その他	87,318	1.3	102,582	1.3
貸倒引当金	△ 43,154	△ 0.6	△ 21,980	△ 0.3
資産処分損引当金	—	—	△ 26,402	△ 0.3
合 計	6,902,596	100.0	7,807,850	100.0
うち外貨建資産	580,957	8.4	614,474	7.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	42,771	△ 10,793
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 1,703	△ 1,623
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	428,741	1,105,298
公社債	298,862	1,241,569
株式	△ 221	48
外国証券	130,100	△ 136,319
公社債	127,247	△ 146,497
株式等	2,853	10,178
その他の証券	—	—
貸付金	28,271	△ 147,530
不動産	△ 24	△ 647
繰延税金資産	35,586	△ 49,485
その他	△ 5,720	15,263
貸倒引当金	△ 39,338	21,173
資産処分損引当金	—	△ 26,402
合 計	488,584	905,253
うち外貨建資産	162,505	33,516

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	216,803	222,180
預貯金利息	7	11
有価証券利息・配当金	168,942	179,245
貸付金利息	46,892	42,031
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	960	891
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,201	69,616
国債等債券売却益	4,544	15,379
株式等売却益	1	—
外国証券売却益	2,654	54,236
その他	—	—
有価証券償還益	94	8,901
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	203	123
合 計	224,301	300,821

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	75	69
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	39,287	30,569
国債等債券売却損	0	1,106
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	39,287	29,463
その他	—	—
有価証券評価損	54,476	22,618
国債等債券評価損	1,524	—
株式等評価損	183	20
外国証券評価損	52,768	22,597
その他	—	—
有価証券償還損	55	52
金融派生商品費用	383	2,259
為替差損	18,099	18,744
貸倒引当金繰入額	39,343	12,694
資産処分損引当金繰入額	—	33,620
貸付金償却	—	33,250
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	22	55
合 計	151,744	153,933

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	Δ 0.13	Δ 0.57
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.80	2.75
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.30	3.09
うち公社債	2.91	3.07
うち株式	Δ 8.86	1.07
うち外国証券	0.67	3.11
貸付金	0.45	Δ 2.21
不動産	—	—
一般勘定計	1.08	1.98
うち海外投融資	0.49	1.61

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,438,351	2,413,694	△ 24,656	68,601	△ 93,257	4,043,236	4,012,652	△ 30,584	82,957	△ 113,541
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,772,666	2,712,051	△ 60,614	75,956	△ 136,570	2,220,926	2,211,573	△ 9,352	87,059	△ 96,412
公社債	1,407,225	1,431,880	24,655	33,335	△ 8,680	797,645	839,422	41,777	42,390	△ 612
株 式	1,162	1,190	28	76	△ 47	1,141	1,239	97	131	△ 34
外国証券	1,345,176	1,259,649	△ 85,527	42,296	△ 127,824	1,403,451	1,351,139	△ 52,312	43,453	△ 95,766
公社債	1,335,014	1,249,584	△ 85,429	42,296	△ 127,726	1,383,456	1,330,895	△ 52,560	43,161	△ 95,721
株式等	10,162	10,064	△ 97	—	△ 97	19,995	20,243	247	292	△ 44
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	19,102	19,331	228	246	△ 17	18,687	19,771	1,083	1,083	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,211,017	5,125,746	△ 85,270	144,557	△ 229,828	6,264,162	6,224,225	△ 39,937	170,016	△ 209,954
公社債	1,545,936	1,571,637	25,701	37,033	△ 11,332	2,770,383	2,841,091	70,707	73,192	△ 2,485
株 式	1,162	1,190	28	76	△ 47	1,141	1,239	97	131	△ 34
外国証券	3,638,819	3,527,484	△ 111,335	107,094	△ 218,429	3,469,285	3,357,343	△ 111,941	95,493	△ 207,434
公社債	3,628,657	3,517,419	△ 111,237	107,094	△ 218,332	3,449,289	3,337,100	△ 112,189	95,200	△ 207,390
株式等	10,162	10,064	△ 97	—	△ 97	19,995	20,243	247	292	△ 44
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,099	25,434	335	352	△ 17	23,351	24,550	1,198	1,198	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	363	363
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	363	363
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	363	363

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高

(単位：百万円、%)

格 付	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	1,848,772	28.1	2,966,591	39.4
AA	1,070,581	16.3	951,741	12.6
A	2,261,808	34.4	2,105,676	28.0
BBB	1,053,211	16.0	1,288,389	17.1
BB以下	335,124	5.1	212,675	2.8
格付けなし	1,131	0.0	990	0.0
合 計	6,570,630	100.0	7,526,065	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ及び全米保険監督官協会 (NAIC) の格付けに基づき分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。
3. NAICの格付けは、
 "1" : A以上 (便宜上Aとして区分)
 "2" : BBB相当
 "3以下" : BB以下
 として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

I) 投資状況

①特別目的事業体 (SPEs) 一般

サブプライムに関連するSPEs (ABCP、SIV等) への投資はありません。

②債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	平成22年度末			平成22年度	平成23年度末			平成23年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
債務担保証券 (CDO)	280	342	62	△ 7	241	258	17	4
シンセティックCDO	280	342	62	△ 7	241	258	17	4
シニア/メザニン	280	342	62	△ 7	241	258	17	4
エクイティ	—	—	—	—	—	—	—	—

* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。

* 平成20年度以降に、格付が著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額: 平成22年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(344億円)から金融派生商品負債(183億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

平成23年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(76億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

時価: 従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成22年度末は342億円、平成23年度末は258億円)を計上しています。

実現損益: 平成22年度については、金融派生商品費用(△7億円)を計上しています。

平成23年度については、有価証券売却益(31億円)、有価証券売却損(△0億円)、金融派生商品費用(△24億円)、為替差損(△1億円)を計上しています。

③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

(単位: 億円)

	平成22年度末			平成22年度	平成23年度末			平成23年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	6	6	0	1	—	—	—	△ 0
サブプライムへのエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
Alt-Aへのエクスポージャー	6	6	0	1	—	—	—	△ 0
RMBS	6	6	0	1	—	—	—	△ 0

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	平成22年度末			平成22年度	平成23年度末			平成23年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
商業用不動産担保証券 (CMBS)	134	121	△ 12	△ 0	115	106	△ 8	△ 3
日本	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	134	121	△ 12	△ 0	115	106	△ 8	△ 3
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—
英国	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

⑥その他の証券化商品等

(単位: 億円)

	平成22年度末			平成22年度	平成23年度末			平成23年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他の証券化商品等	903	894	△ 9	△ 22	769	782	13	△ 19
ABS	259	260	0	△ 17	226	234	8	△ 8
RMBS (プライム)*	638	629	△ 8	△ 5	538	543	5	△ 10
その他仕組債	5	4	△ 1	—	5	5	△ 0	—

*RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。

平成22年度末: 日本513億円、米国124億円

平成23年度末: 日本458億円、米国79億円

II) 格付別の内訳 (時価ベース)

(単位: 億円、%)

	平成22年度末						平成23年度末					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
①特別目的事業体 (SPEs) 一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②債務担保証券 (CDO)	—	—	106	—	235	342	—	15	100	83	60	258
③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	—	—	—	—	6	6	—	—	—	—	—	—
④商業用不動産担保証券 (CMBS)	74	26	20	—	—	121	77	9	20	—	—	106
⑤レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥その他の証券化商品等	544	230	71	3	43	894	515	197	31	27	10	782
合 計	619	257	199	3	285	1,364	592	222	151	110	70	1,148
占 率	45.4	18.9	14.6	0.3	20.9	100.0	51.6	19.4	13.2	9.6	6.1	100.0

* 複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。

【参考: 用語解説】

SPE: 特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体

CDO: 社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券

シンセティックCDO: 企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品

Alt-A: 信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン

RMBS: 住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券

CMBS: 商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券

レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業買収に関するファイナンス

ABS: 特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)		科目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)					(負債の部)			
現金及び預貯金	62,933	0.9	52,140	0.7	保険契約準備金	6,581,920	95.4	7,427,096	95.1
現金	2		2		支払準備金	102,428		102,500	
預貯金	62,931		52,137		責任準備金	6,479,070		7,324,187	
買入金銭債権	34,947	0.5	33,324	0.4	契約者配当準備金	420		408	
有価証券	5,125,438	74.3	6,230,737	79.8	代理店借	13,251	0.2	14,499	0.2
国債	1,272,324		2,547,175		再保険借	591	0.0	749	0.0
地方債	43,379		42,936		その他負債	69,447	1.0	48,325	0.6
社債	254,888		222,049		債券貸借取引受入担保金	8,009		—	
株式	1,554		1,602		未払法人税等	4,982		4,383	
外国証券	3,553,292		3,416,972		未払金	16,945		11,036	
貸付金	1,450,480	21.0	1,302,949	16.7	未払費用	15,511		15,731	
保険約款貸付	10,281		11,418		預り金	1,783		1,792	
一般貸付	1,440,199		1,291,531		金融派生商品	18,335		7,682	
有形固定資産	16,070	0.2	15,269	0.2	リース債務	262		315	
土地	4,997		4,978		資産除去債務	1,509		1,520	
建物	9,991		9,363		仮受金	2,103		5,862	
リース資産	208		268		その他の負債	2		1	
その他の有形固定資産	872		659		退職給付引当金	9,586	0.1	9,547	0.1
無形固定資産	8,339	0.1	8,043	0.1	価格変動準備金	30,910	0.4	32,665	0.4
ソフトウェア	1,550		1,260		本支店勘定	1,981	0.0	2,207	0.0
リース資産	48		42						
その他の無形固定資産	6,740		6,740		負債の部合計	6,707,688	97.2	7,535,091	96.5
再保険貸	959	0.0	17,540	0.2	(純資産の部)				
その他資産	76,938	1.1	76,018	1.0	持込資本金	267	0.0	267	0.0
未収金	12,535		12,972		供託金	200	0.0	200	0.0
前払費用	7,918		7,649		剰余金	233,112	3.4	278,876	3.6
未収収益	49,213		48,017		繰越利益剰余金	233,112		278,876	
預託金	4,135		4,212		持込資本金等合計	233,580	3.4	279,343	3.6
仮払金	2,628		2,411		その他有価証券評価差額金	△ 38,671	△ 0.6	△ 6,584	△ 0.1
その他の資産	508		754		評価・換算差額等合計	△ 38,671	△ 0.6	△ 6,584	△ 0.1
繰延税金資産	169,642	2.5	120,157	1.5	純資産の部合計	194,908	2.8	272,758	3.5
貸倒引当金	△ 43,154	△ 0.6	△ 21,980	△ 0.3	負債及び純資産の部合計	6,902,596	100.0	7,807,850	100.0
資産処分損引当金	—	—	△ 26,402	△ 0.3					
本支店勘定	0	0.0	51	0.0					
資産の部合計	6,902,596	100.0	7,807,850	100.0					

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

・ 建物（リース資産以外）

- ① 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっています。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっています。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっています。

・ 建物以外（リース資産以外）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっています。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっています。

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。

5. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。
また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。
7. 当社は、保有する欧州金融機関向け債権（債券、貸付）のうち、今後、売却予定である債権について、当年度末時点における時価相当額と償却原価との差額を資産処分損引当金として計上しています。この会計上の取り扱いについては、日本社の重要な経営課題を審議する最上位の会議体である「エグゼクティブコミッティ」での審議を経た上で決定されています。当該引当金は、今後発生すると見込まれる売却損に備えて特別に計上した引当金であることから、当年度末において、有価証券評価損及び個別貸倒引当金を計上している資産については、対象外としています。なお、当年度末における資産処分損引当金計上額は26,402百万円です。
8. 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
10. 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金5,772百万円を計上しています。
11. 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。
12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - ・ ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
 - ・ リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下の通り表示方法を変更しています。
 - (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しています。
 - (2) 損益計算書において、従来、前期繰越利益剰余金と表示していたものを、繰越利益剰余金（当期首残高）として表示しています。

14. 当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しています。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュフローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。
なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の投資を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されています。有価証券・貸付金は、発行体や債務者の信用リスク、金利リスク及び流動性リスクに晒されています。また当社では、経済合理性に基づき、外貨建公社債や、キャッシュフローの一部に外貨を含む確定利付資産（有価証券・貸付金）の運用も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。
なお、株式は運用資産の 0.1%未満であり、当社の運用資産ポートフォリオは株価の変動には殆ど左右されません。
当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。
平成 24 年 3 月 31 日現在、国内及び海外の金融機関の発行する債券及び金融機関に対する貸付金は、当社の保有する債券・一般貸付金の貸借対照表計上額合計の約 25%を占めています。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理に関する考え方を定めた「統合リスク管理規程」に基づき、資産運用リスク（市場関連リスク、信用リスク）にリミットを設定し、金利・為替リスク等の市場関連リスクの管理方法を定めた「市場関連リスク管理規程」、及び信用リスクについての管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づいて、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリミットの範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、全社のリスク管理の状況を総合的に把握する「リスク管理委員会」のもとに設置された「資産・負債関連部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産・負債関連部会長よりリスク管理委員会へ定期的に報告がされています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付・返済順位に基づく想定デフォルト率、回収率を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、米国本社及び日本社双方の審議、協議を踏まえて原則として投資適格銘柄への投資を行うとともに、保有資産の状況をモニタリングしており、信用状況に応じた各与信先に対する投資限度額を定めることで、与信集中を管理・抑制しています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の変動に伴う市場流動性の低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	52,140	52,140	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	4,663	4,778	115
②その他有価証券	19,771	19,771	—
③その他	8,888		
貸倒引当金(*1)	△ 1		
③その他 計	8,887	9,287	400
小計	33,323	33,838	515
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	4,038,572	4,007,873	△ 30,699
②その他有価証券	2,191,801	2,191,801	—
小計	6,230,373	6,199,674	△ 30,699
(4)貸付金			
①保険約款貸付	11,418		
②一般貸付	1,291,531		
貸倒引当金等(*1)	△ 47,783		
小計	1,255,166	1,180,308	△ 74,857
資産計	7,571,003	7,465,962	△ 105,041
債券貸借取引受入担保金	—	—	—
負債計	—	—	—
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの(*3)	(7,682)	(7,682)	—
デリバティブ取引計	(7,682)	(7,682)	—

(*1) 買入金銭債権、貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び資産処分損引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を表示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額 363 百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,662,006	1,692,809	30,802
	(2)外国証券	778,779	830,818	52,039
	(3)買入金銭債権	4,663	4,778	115
	小計	2,445,449	2,528,407	82,957
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	310,731	308,859	△ 1,872
	(2)外国証券	1,287,054	1,175,386	△ 111,668
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	1,597,786	1,484,245	△ 113,541
合計		4,043,236	4,012,652	△ 30,584

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	773,024	815,414	42,390
	(2)株式	698	830	131
	(3)外国証券	536,196	579,650	43,453
	(4)買入金銭債権	18,687	19,771	1,083
	小計	1,328,607	1,415,667	87,059
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	24,620	24,007	△ 612
	(2)株式	443	409	△ 34
	(3)外国証券	867,255	771,488	△ 95,766
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	小計	892,318	795,905	△ 96,412
合計		2,220,926	2,211,573	△ 9,352

その他有価証券の当期中の売却額は 915,481 百万円、売却益の合計額は 69,616 百万円、売却損の合計額は 30,569 百万円です。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額 125,000 百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。このうち一部(額面金額 25,000 百万円)については、保有目的区分の変更後に売却し、有価証券売却損を 8,250 百万円計上しています。

なお、引き続き保有している外国証券については、この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 12,714 百万円減少、繰延税金資産が 3,916 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 8,798 百万円減少しています。

また、有価証券の減損処理を実施し、22,618 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

・保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

- ・一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。ただし、当年度末において残高はありません。

デリバティブ取引

組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、情報ベンダーから提供された価格を利用して時価を算定しています。

主な金銭債権及び満期がある有価証券と債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額は以下の通りです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	52,140	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	1,666	—	2,997
②その他有価証券	—	—	—	19,771
③その他	—	2,345	6,543	—
小計	—	4,011	6,543	22,769
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	62,500	184,175	221,771	3,570,125
②その他有価証券	186,011	168,675	363,385	1,472,488
小計	248,511	352,850	585,156	5,042,614
(4)貸付金				
①一般貸付	0	31,544	84,193	1,175,792
資産計	300,652	388,406	675,894	6,241,176

債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

16. 資産除去債務の状況については以下の通りです。

(1)当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3)資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,509 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	55 百万円
その他増減額（△は減少）	△45 百万円
当期末現在高	1,520 百万円

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、24,010 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 24,010 百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却

を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,363百万円です。
19. 繰延税金資産の総額は、122,106百万円、繰延税金負債の総額は、1,344百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、605百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 50,345百万円、有価証券 17,688百万円、減価償却超過 14,294百万円、資産処分損引当金 10,765百万円、価格変動準備金 10,060百万円、貸倒引当金 6,998百万円、退職給付引当金 2,942百万円及びその他有価証券評価差額 2,768百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、金融派生商品 1,121百万円です。
当年度における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%との差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 13.7%、交際費等の損金不算入額 0.5%です。
20. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率 36.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては 33.3%、平成27年4月1日以降のものについては 30.8%にそれぞれ変更されています。この変更により、当年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 16,374百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 15,757百万円、その他有価証券評価差額金が 617百万円、それぞれ増加しています。

21. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	420 百万円
当期契約者配当金支払額	13 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1 百万円
<hr/>	
当期末現在高	408 百万円

22. 保険業法第 190 条に基づき、国債 225 百万円（額面 2 億円）を供託しています。

23. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,035 百万円です。

24. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 13,213 百万円を含んでいます。

25. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

26. 外貨建資産の額は、614,474 百万円です。（外貨額 7,476 百万米ドル）
外貨建負債の額は、3,173 百万円です。（外貨額 38 百万米ドル）

27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、22,376 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

28. 従業員の退職給付債務に関する事項は以下の通りです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 21,582 百万円
ロ 年金資産	14,172 百万円
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 7,410 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,494 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 180 百万円
<hr/>	
ヘ 退職給付引当金	△ 4,096 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当年度末の残高は、5,451 百万円です。

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	平成22年度 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで		平成23年度 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	1,595,366	100.0	2,054,538
保険料等収入	1,370,749	85.9	1,753,548	85.3	
保険料収入	1,369,185		1,728,483		
再保険収入	1,563		25,065		
資産運用収益	224,301	14.1	300,821	14.6	
利息及び配当金等収入	216,803		222,180		
預貯金利息	7		11		
有価証券利息・配当金	168,942		179,245		
貸付金利息	46,892		42,031		
その他利息配当金	960		891		
有価証券売却益	7,201		69,616		
有価証券償還益	94		8,901		
その他運用収益	203		123		
その他経常収益	315	0.0	168	0.0	
退職給付引当金戻入額	—		38		
その他の経常収益	315		130		
経常費用	1,569,783	98.4	1,937,487	94.3	
保険金等支払金	590,590	37.0	621,034	30.2	
保険金	66,992		71,037		
年金	4,887		5,965		
給付金	357,005		366,156		
解約返戻金	157,440		166,042		
その他返戻金	2,157		2,625		
再保険料	2,107		9,207		
責任準備金等繰入額	517,425	32.4	845,188	41.1	
支払準備金繰入額	1,243		71		
責任準備金繰入額	516,181		845,116		
契約者配当金積立利息繰入額	0		0		
資産運用費用	151,744	9.5	153,933	7.5	
支払利息	75		69		
有価証券売却損	39,287		30,569		
有価証券評価損	54,476		22,618		
有価証券償還損	55		52		
金融派生商品費用	383		2,259		
為替差損	18,099		18,744		
貸倒引当金繰入額	39,343		12,694		
資産処分損引当金繰入額	—		33,620		
貸付金償却	—		33,250		
その他運用費用	22		55		
事業費用	291,422	18.3	297,807	14.5	
その他経常費用	18,598	1.2	19,522	1.0	
税金	15,691		17,452		
減価償却費	2,444		2,013		
退職給付引当金繰入額	462		—		
その他の経常費用	—		57		
経常利益	25,583	1.6	117,051	5.7	
特別利益	1	0.0	—	—	
特別損失	2,454	0.2	1,869	0.1	
特別利益の部	1		—		
特別損失の部	165		114		
減損損失	13		—		
価格変動準備金繰入額	1,545		1,755		
その他の特別損失	730		—		
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 1	△ 0.0	1	0.0	
税引前当期純利益	23,131	1.4	115,181	5.6	
法人税及び住民税	41,997	2.6	28,109	1.4	
法人税等調整額	△ 32,611	△ 2.0	30,311	1.5	
法人税等合計	9,385	0.6	58,421	2.8	
当期純利益	13,745	0.9	56,759	2.8	
繰越利益剰余金(当期首残高)	248,101		233,112		
本社送金	28,734		10,996		
繰越利益剰余金	233,112		278,876		

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 15,379 百万円、外国証券 54,236 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,106 百万円、外国証券 29,463 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 20 百万円、外国証券 22,597 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、115 百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価益が 1,468 百万円含まれています。
6. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 21,696 百万円を含んでいます。再保険料からは、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 13,195 百万円を差し引いています。
7. 従業員に対する退職給付費用の総額は 1,929 百万円であり、その内訳は以下の通りです。

イ 勤務費用	1,260 百万円
ロ 利息費用	449 百万円
ハ 期待運用収益	△ 306 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	586 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 60 百万円
計	1,929 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付費用の総額は、259 百万円です。

8. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 6,378 百万円です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	165,899	202,844
キャピタル収益	7,201	69,616
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,201	69,616
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	112,247	74,191
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	39,287	30,569
有価証券評価損	54,476	22,618
金融派生商品費用	383	2,259
為替差損	18,099	18,744
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 105,046	△ 4,575
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	60,852	198,269
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	35,268	81,218
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,362	1,793
個別貸倒引当金繰入額	33,906	12,555
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	33,250
その他臨時費用 (注)	—	33,620
臨時損益 C	△ 35,268	△ 81,218
経常利益 A + B + C	25,583	117,051

（注）平成23年度の「その他臨時費用」には、資産処分損引当金繰入額（33,620百万円）を記載しています。

【参考3】基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益	165,899	202,844
うち危険差損益	163,757	185,878
うち費差損益	9,387	13,945
うち順（逆）ざや額	△ 7,246	3,020

8. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成22年度末	平成23年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	10
	危険債権	37,000	24,101
	要管理債権	0	—
小計		37,003	24,112
(対合計比)		(2.5)	(1.8)
正常債権		1,433,772	1,289,081
合 計		1,470,776	1,313,193

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	37,003	24,010
3ヵ月以上延滞債権額	0	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	37,003	24,010
(貸付合計に対する比率)	(2.6)	(1.8)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	680,448	792,031
供託金等	200	200
価格変動準備金	30,910	32,665
危険準備金	73,606	75,399
一般貸倒引当金	8,928	9,067
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 60,614	△ 9,352
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,426	△ 9,476
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	311,162	385,361
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 22,732	△ 41,575
持込資本金等	222,384	242,103
控除項目	—	—
その他	126,030	107,640
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	265,691	259,817
保険リスク相当額 R_1	7,409	8,635
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	35,596	34,701
予定利率リスク相当額 R_2	114,712	114,625
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	141,411	135,595
経営管理リスク相当額 R_4	5,982	5,871
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	512.2%	609.6%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年度3月期に開示した数値です。

[参考4]旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	703,181
供託金等	200
価格変動準備金	30,910
危険準備金	73,606
一般貸倒引当金	8,928
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 60,614
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,426
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	311,162
持込資本金等	222,384
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	126,030
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	152,969
保険リスク相当額 R_1	7,409
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	35,596
予定利率リスク相当額 R_2	51,050
最低保証リスク相当額 R_7	—
資産運用リスク相当額 R_3	91,869
経営管理リスク相当額 R_4	3,718
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	919.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考5] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
実質純資産額	554,563	723,357

12. 平成23年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成24年5月25日

平成23年度決算報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	653,155	39.9	773,959	44.2
介護保険	6,266	0.4	7,143	0.4
医療保険	645,083	39.4	544,726	31.1
一時払三大疾病保障保険	555	0.0	103	0.0
三大疾病保障終身保険	33,238	2.0	38,796	2.2
終身・定期・養老・こども保険	297,084	18.2	384,701	22.0
終身保険	88,264	5.4	187,487	10.7
定期保険	37,498	2.3	33,513	1.9
養老保険	2,085	0.1	2,041	0.1
こども保険	169,237	10.3	161,660	9.2
定期特約	(8,766)	—	(10,304)	—
終身特約	(98,942)	—	(85,565)	—
合 計	1,635,381	100.0	1,749,428	100.0

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	19,636	100.0	37,303	100.0

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	平成22年度	平成23年度
個人保険・個人年金保険	1,655,017	1,786,731

資料 2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	10,497	0.7	1,536	0.1
介護保険	6,768	0.5	8,044	0.4
医療保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	989	0.1	201	0.0
三大疾病保障終身保険	61,961	4.4	83,075	4.4
終身・定期・養老・こども保険	1,329,379	94.3	1,799,105	95.1
終身保険	313,605	22.2	860,453	45.5
定期保険	435,830	30.9	393,484	20.8
養老保険	5,857	0.4	6,161	0.3
こども保険	366,740	26.0	357,594	18.9
定期特約	70,142	5.0	68,301	3.6
終身特約	137,203	9.7	113,110	6.0
合 計	1,409,596	100.0	1,891,962	100.0

(注) 金額は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	81,281	100.0	161,280	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
個人保険・個人年金保険	1,490,877	2,053,243

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,533,240	69.9	14,689,366	68.1
介護保険	559,512	2.7	544,006	2.5
医療保険	4,550,626	21.9	4,843,732	22.4
一時払三大疾病保障保険	2,341	0.0	2,407	0.0
三大疾病保障終身保険	59,759	0.3	93,251	0.4
終身・定期・養老・こども保険	1,079,555	5.2	1,397,747	6.5
終身保険	467,600	2.2	621,985	2.9
定期保険	269,556	1.3	278,982	1.3
養老保険	13,952	0.1	14,153	0.1
こども保険	328,447	1.6	482,627	2.2
定期特約	(262,942)	—	(251,081)	—
終身特約	(582,318)	—	(614,586)	—
傷害保険	17,385	0.1	15,560	0.1
合 計	20,802,418	100.0	21,586,069	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	204,223	95.7	233,054	95.8
	年金開始後	9,199	4.3	10,322	4.2
合 計	213,422	100.0	243,376	100.0	

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
個人保険・個人年金保険	21,015,840	21,829,445

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,553,732	15.1	1,480,669	12.9
介護保険	751,832	7.3	731,239	6.4
医療保険	54,683	0.5	49,680	0.4
一時払三大疾病保障保険	4,463	0.0	4,604	0.0
三大疾病保障終身保険	130,508	1.3	202,033	1.8
終身・定期・養老・こども保険	7,794,845	75.8	8,984,794	78.4
終身保険	1,608,028	15.6	2,365,277	20.7
定期保険	2,614,050	25.4	2,765,506	24.1
養老保険	39,521	0.4	40,481	0.4
こども保険	702,062	6.8	1,044,434	9.1
定期特約	1,984,397	19.3	1,889,890	16.5
終身特約	846,785	8.2	879,204	7.7
傷害保険	—	—	—	—
合 計	10,290,067	100.0	11,453,021	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	746,193	98.7	874,551	98.8
年金開始後	9,474	1.3	10,680	1.2
合 計	755,668	100.0	885,232	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
個人保険・個人年金保険	11,045,735	12,338,254

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	20,100,427	9,640,136	20,802,418	10,290,067
新契約	1,635,379	1,409,596	1,749,428	1,891,962
更新	56,107	93,792	43,564	98,958
復活	86,543	45,110	102,152	58,054
保険金額の増加	—	1,763	—	1,646
転換による増加	2	—	—	—
その他の増加	46,496	22,583	49,441	18,658
死亡	55,277	21,801	62,528	23,997
満期	81,828	125,734	69,572	128,892
解約・失効	928,570	718,321	969,653	699,798
うち解約	641,563	539,295	697,819	532,604
うち失効	287,007	179,025	271,834	167,193
保険金額の減少	—	22,351	—	18,292
転換による減少	2	—	—	—
その他の減少	56,859	34,706	59,181	35,345
年度末現在	20,802,418	10,290,067	21,586,069	11,453,021

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	202,351	711,328	213,422	755,668
新契約	19,636	81,281	37,303	161,280
復活	80	1,034	256	2,502
金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	2,415	5,035	2,726	5,704
死亡	285	802	278	812
支払満了	1,131	382	1,192	396
解約・失効	8,707	33,479	7,813	32,049
うち解約	8,047	29,998	7,006	26,812
うち失効	660	3,481	807	5,236
金額の減少	—	2,468	—	2,729
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	937	5,877	1,048	3,935
年度末現在	213,422	755,668	243,376	885,232

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	20,302,778	10,351,464	21,015,840	11,045,735
新契約	1,655,015	1,490,877	1,786,731	2,053,243
更新	56,107	93,792	43,564	98,958
復活	86,623	46,145	102,408	60,557
金額の増加	—	1,763	—	1,646
転換による増加	2	—	—	—
その他の増加	48,911	27,619	52,167	24,362
死亡	55,562	22,604	62,806	24,810
満期・支払満了	82,959	126,117	70,764	129,288
解約・失効	937,277	751,800	977,466	731,847
うち解約	649,610	569,293	704,825	559,417
うち失効	287,667	182,506	272,641	172,430
金額の減少	—	24,819	—	21,021
転換による減少	2	—	—	—
その他の減少	57,796	40,584	60,229	39,281
年度末現在	21,015,840	11,045,735	21,829,445	12,338,254